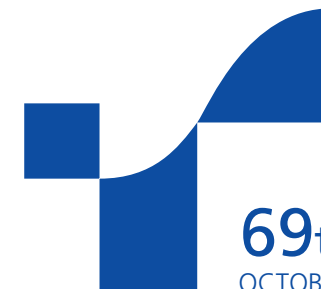


太洋物産株式会社

東京都港区麻布台二丁目4番5号(メソニック39MTビル)〒106-0041
TEL 03-5402-8181 FAX 03-5402-8182
E-Mail ir@taiyo-bussan.co.jp
URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>



69th IR REPORT

OCTOBER 1, 2008~SEPTEMBER 30, 2009

TAIYO BUSSAN

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

太洋物産は自主独立を基本方針として、それぞれの分野における中核商品を持ち、これら専門商品を取り扱う貿易商社として事業展開しております。取扱商品は、食品原料である農畜産物を主軸に、生活全般をフィールドとした「衣」「食」「住」関連資材全般に及びます。独自の経営路線に立って、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目指し、最小規模で最大のパフォーマンスを追求する「強い会社」を実現すべく社業を推進しております。

第69期におきましては、過度に膨張した信用創造が一挙に収縮したことから、「百年に一度」と言われる景気後退に見舞われ、呼応するかのように、各国政府が歩調を合わせて景気刺激策を実施しましたことから、第69期中頃以降、徐々に景気の浮揚が見られる展開となりました。特に中国におきましては、いち早く景気回復局面を迎え、世界景気回復の牽引役を期待されるに至っております。我が国におきましても、一挙に停止した生産活動の反動から急ピッチに在庫調整が進み、その状況下で実施されました景気刺激策が効果を見せはじめましたことから景気は緩やかながら上向きははじめました。しかし、その持続性には疑問符がついたまま期末を迎え、当社といたしましても、昨年9月中旬に発生したリーマン・ショックの影響が翌10月からスタートした当会計期間全般に及び、当期は営業損失の計上を余儀なくされました。

このような環境下、「量から質へ」と変貌させて利益率と資金効率を重視したビジネスモデルの再構築を図り、相場に左右されないビジネス、消費者（生活者）視点による「BtoC」ビジネスを構築し、すみやかな業容の回復に努めます。そして当社の得意とする分野の拡充はもとより、生活者目線に沿った、「次世代型商社」を目指して事業を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

そこに太洋の 波がうまれる。

いのちの源 である水。
あたためられて 空へのぼり
やがて大地に 潤いをあたえ
すべての生き物 を育みます。
大海では 波をつくり
重なり 合い
大きな力へと 変化しながら
新たなる進路を求めて 突き進んでゆきます。
私たち太洋物産も そんな水のように
力強く成長 してきました。
私たちの 育んできた水は
信頼という 名の水です。
国境や 民族を超え
暮らしを 豊かに潤し
様々な可能性を 実現してゆく水。
新たな夢 へ向かい
幾重にも重なり 合いながら
眩いひかりの 潮流となって
輝く未来を潤してゆく 水であり続けること
それが私たち 太洋物産の願いです。

第69期営業の概況

第69期会計期間における我が国の経済は、第68期末に顕在化したサブ・プライムローン問題に端を発する信用不安が経済に強い影響を落とし、第1四半期において、世界的規模で急激な景気後退・信用収縮が生じ、「百年に一度」とも言われる不況の様相を呈し、当社主力の農畜産物商品におきましても大幅な価格下落が生じました。第2四半期におきましては、急激な生産活動の停止から、在庫調整が過度に進みすぎたこと、各国政府が協調して行った景気刺激策の効果もあり、薄日がさすまでに復調ははじめました。第3四半期以降は、経済活動は落ち着いた動きとなり、農畜産物商品も徐々に価格を取り戻しはじめ、中国におきましては、積極的な景気刺激策が産業界を刺激し、原材料や産業機材の輸入が活発化するなど、世界経済の今後の動向を左右させる存在感を示すに至りました。しかしながら、今回の景気後退・信用収縮が、世界的規模で過度に膨張した信用創造の反動による結果であることから、不良債権の解消には、なお時間を必要とし、持続的な景気回復・成長につながるのか、その行方には、いまだ予断を許さぬ状況となっております。

当社におきましても、リーマン・ショック以前の原油価格の高騰からはじまる穀物類や飼料等から波及した鶏肉類の異常ともいえる高値の商品（在庫）仕入れがあり、その販売で損失を余儀なくされたこと、又、消費においても、安いモノ・必要なモノ・付加価値の高いモノには手を伸ばすものの、景気先行きの不透明感から需要に力強さが見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移し、営業損失の計上を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、当会計期間の売上高は533億77百万円（前会計期間比32.2%減）となり、営業損失は34億32百万円、経常損失は36億88百万円、当期純損失は35億8百万円となりました。

代表取締役社長

柏 原 弘



変化をチャンスに繋げ、 新たな「商機・商流の開拓」を目指します。

第69期会計期間の各部の売上高を見ますと、食料部につきましては、牛肉において、景気回復に不透明さが強く漂ったことから、消費意欲に力強さが見られず、通期を通じ、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。鶏肉につきましても、当会計期間中、価格の低迷が続き、新たな需要を掘り起こすため、商品の開発・販売に注力したものの、取扱数量・売上高とも横ばいで推移し、価格の下落から損失を計上しました。その他、特定顧客向けの食肉加工調整品につきましては、不況色が強い中、消費者の買い控えの影響もあり、取扱数量は伸ばすことができたものの、商品価格の低迷で、売上高は横ばいで推移しました。この結果、当会計期間での売上高は、前会計期間比21.6%減となりました。

農産部につきましては、大豆（遺伝子非組み換え大豆）において、景気後退・信用収縮にともなう穀物相場下落の影響を直接受けたことから、一時的な取扱数量の回復はあったものの、当会計期間を通じて取扱数量・売上高とも低調に推移し、大幅な損失を計上しました。菜種につきましても、加工品である食用油に消費増大が見込めず、メーカーの購入意欲に左右され、取扱数量・売上高とも低調となりました。米麦につきましては、資金効率・利益を重視したことから、取扱数量・売上高ともに減少いたしました。この結果、当会計期間での売上高は、穀物相場の低迷から、前会計期間比54.8%減となりました。

生活産業部につきましては、玄蕎麦において、国内在庫の調整も進み、買い意欲も見られ取扱数量・売上高とも伸ばすことができました。鉄鋼関係につきましては、産業界の影響を強く受け、第1四半期に生じた急激な需要減退からは、多少回復してきたものの、価格競争は依然厳しく、取扱数量・

売上高とも減少となりました。繊維関係につきましては、相変わらず市場に活況が見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。加工食品につきましては、新規の販売先開拓が進み、更なる営業努力も実を結びはじめたことから、取扱数量・売上高とも好調に推移しました。豚肉につきましては、4月下旬にメキシコにおいて、豚インフルエンザが人間へ感染したとのニュースが伝えられ、その影響で消費が冷え込み、取扱数量・売上高とも減少しました。この結果、当会計期間での売上高は、前会計期間比25.8%減となりました。

営業開拓チームにつきましては、産業用機材・車輛及び部品において、急激な景気後退局面の後、中国政府による景気刺激策に伴う建設工事が高水準で推移したことから、インフラ整備への需要が高まり、順調な販売を行うことができましたが、第1四半期の落ち込みをカバーするまでに至らず、取扱数量・売上高とも減少しました。インド向け建設機械の販売につきましては、インド経済の景気後退の影響により、取扱数量・売上高とも低迷しました。半導体3D検査機につきましても、景気低迷の影響で、設備投資意欲が盛り上がり、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。化学品につきましては、販売先国の一つである韓国において自国内での生産が増え、円高の影響もあり輸入者のメリットが薄れてきたことから、取扱数量・売上高とも減少しました。なお、本年4月1日に、「生活産業部」取扱の産業機材を営業開拓チーム取扱としたため、当会計期間での売上高は、前会計期間比219.7%増となりました。

(注) 本年4月1日に、「食料部」取扱の加工食品を「生活産業部」取扱とし、又、「開拓チーム」を「営業開拓チーム」と改称し、「生活産業部」取扱の産業用機材を「営業開拓チーム」取扱とする変更を行っております。

営業開拓チーム

3,846,031千円 (7.2%)

本年4月1日に、「開拓チーム」を「営業開拓チーム」と改称し、併せて、産業関連商材の取扱をまとめることで、より広範囲にわたる新規事業の開発を、地域・商材の両面より検討し、効率のよい営業活動を行っていくことを目的として、生活産業部取扱であった産業用機材が、当チーム取扱となりました。化学品の輸出入販売のほか、韓国製半導体用検査装置の国内メーカーへの販売、中国向けに、産業用車輛・建設機械や車輛部品の輸出を行うとともに、環境関連機器として水処理機器の紹介や販売を開始しております。又、インドビジネスにつきましても、引き続きインドで必要とされる商材の開拓を進めております。

生活産業部

7,547,166千円 (14.1%)

本年4月1日に、より消費者（生活者）に近い商材の取り扱いをまとめることで、多様なニーズに対応できる体制を整えることを目的として、旧食料部取扱の食肉加工品及び豚肉を生活産業部に移管しました。「衣」として生糸や技術と品質が著しく向上した各種繊維製品、ネクタイ・ベルト等の服飾雑貨などを扱い、「食」としては玄蕎麦を中国から、食肉加工品をタイ及び中国より輸入しており、豚肉を恵まれた環境で育ったメキシコ産を中心に輸入しています。この他に、サプリメント（健康補助食品）を取り扱っております。「住」としてビルや住宅など構造物の建設には欠かせない鉄鋼類やその原料資材の輸出及び輸入を行っております。今後は、消費者（生活者）の目線にたった商品開発に注力してまいります。

食料部

27,217,567千円 (51.0%)

牛肉は、業界のパイオニアとして40年以上の実績があり、アメリカ・オーストラリアから輸入しております。BSE問題で食の安全に関心が高まり、安心を確かなものにするため、トレーサビリティにも積極的に取り組んでいます。鶏肉は、世界の4大産地といわれる中国・タイ・ブラジル・アメリカから輸入しておりましたが、鳥インフルエンザ発生以降はブラジルから原料生肉を輸入し、タイ・中国から食肉加工品を輸入しております。牛肉・鶏肉等を一つの部門内で扱うことで生じるシナジー効果を活かして需要の変化に柔軟に対応し、新たな食材や加工品の開発輸入を行なってまいります。

農産部

14,766,743千円 (27.7%)

日本の食卓には欠かせない豆腐・味噌・醤油・納豆などの原料となる食品用大豆や、サラダ油などの植物油の原料となる菜種などをアメリカ・カナダ・中国から輸入しています。お客様の用途・ニーズにお応えできる最適な原料穀物を提供するため、アメリカのパートナー企業から付加価値の高いオリジナル大豆や穀物類を輸入しております。又、製油メーカー・穀物問屋とアライアンスを組み、醸造用大豆粕（大豆ミール）や大豆粉などの加工品にも積極的に取り組んでいます。今後は、国産大豆の販売や契約栽培にも取り組み、自給率向上の一翼を担ってまいります。



部門別の概況

世界に広がる輸出入品目及び取引業態別売上比率

フィンランド スウェーデン
IMPORT IMPORT

豚肉 豚肉

スペイン オーストリア
IMPORT IMPORT

豚肉 豚肉 牛肉

ドイツ イタリア
EXPORT IMPORT

雑貨 縫製品
フランス ベルト
IMPORT

豚肉 南アフリカ
IMPORT

インド
IMPORT EXPORT

繊維製品 ハルブ類
大豆ミール 各種化学品原料及び製品
食品原料 電気・精密機械
建設機械

ミャンマー
IMPORT

玄蕎麦

タイ
IMPORT EXPORT

鶏肉 各種機械
合鴨肉 各種化学品原料及び製品
食肉加工品

加工食品

シンガポール
EXPORT

自動車部品

インドネシア
IMPORT

鶏肉
食肉加工品

中国
IMPORT

大豆 野菜・果実
落花生 紹興酒

米穀 食肉加工品
玄蕎麦 加工食品

緑豆 生糸
鶏肉 撚糸

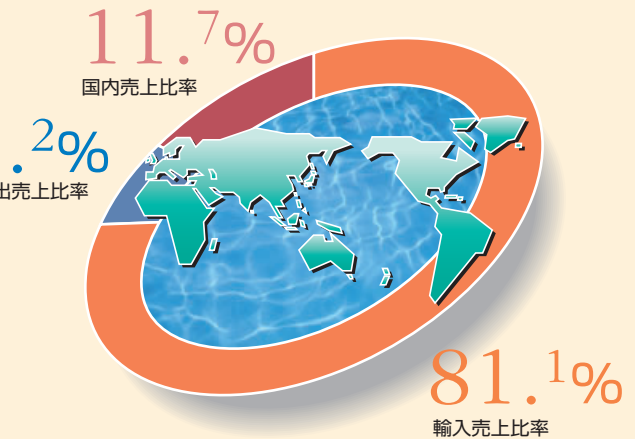
合鴨肉 絹織物
兎肉 副蚕原料
水産物 カシミヤ
ローヤルゼリー

EXPORT

自動車 電気・精密機械
特装車輛 制御機器部品
自動車部品 情報通信機器
エンジン 工作機械

商用建機 燃料電池
港湾荷役機械 各種機械部品
農業・鉱山機械 床材
各種化学品原料及び製品

プリンター 環境関連機器



オーストラリア
IMPORT EXPORT

菜種 豚肉 牛肉
牛肉 羊肉
食肉加工品

ニュージーランド
IMPORT

牛肉 羊肉
食肉加工品

韓国
IMPORT

絹織物 鋼材
絞リ ビレット
鋼材 各種化学品原料及び製品
半導体用検査装置 エンジン

台湾
IMPORT

鋼材

カナダ
IMPORT

大豆 大豆ミール
菜種 菜種
玄蕎麦 落花生
牛肉 米穀
豚肉 麦
食肉加工品 玄蕎麦
牛肉 牛肉
豚肉 豚肉
鶏肉 鶏肉
七面鳥肉 七面鳥肉
食肉加工品 食肉加工品
サプリメント サプリメント
切削油 切削油

メキシコ
IMPORT

牛肉 牛肉
豚肉 豚肉
鶏肉 鶏肉
食肉加工品 食肉加工品

EXPORT

チリ
IMPORT

鶏肉

ブラジル
IMPORT

鶏肉 食肉加工品

アルゼンチン
IMPORT

縫製品

株主資本等変動計算書

第69期 (平成20年10月1日から平成21年9月30日まで) (千円／Yen Thousands)

	株 主 資 本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計			
			その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
			固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金									
平成20年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	788,378	3,978,935	△ 455	6,240,140	37,186	△ 732,558	△ 695,372	5,544,768	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 54,509	△ 54,509	—	△ 54,509	—	—	—	△ 54,509	
当期純利益	—	—	—	—	—	△ 3,508,309	△ 3,508,309	—	△ 3,508,309	—	—	—	△ 3,508,309	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 29,955	363,865	333,909	333,909	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3,562,818	△ 3,562,818	—	△ 3,562,818	△ 29,955	363,865	333,909	△ 3,228,909	
平成21年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	△ 2,774,439	416,117	△ 455	2,677,321	7,230	△ 368,693	△ 361,462	2,315,859	

投資指標

	第66期	第67期	第68期	第69期	JASDAQ	東証2部	東証1部
1株当たり当期純利益（EPS）（円） 〔当期純利益／株式数〕	24.07	11.94	8.63	△ 418.35	59.30	96.65	24.01
株価収益率（PER）（倍） 〔株価／1株当たり当期純利益〕	12.63	20.35	24.80	—	20.78	23.04	37.90
1株当たり純資産（BPS）（円） 〔純資産／株式数〕	780.25	643.14	661.14	276.08	1,057.28	3,136.38	764.57
株価純資産倍率（PBR）（倍） 〔株価／1株当たり純資産〕	0.39	0.37	0.32	0.62	1.17	0.71	1.19
日経平均株価（円）	9月末日	16,127. ⁵⁸	16,785. ⁶⁹	11,259. ⁸⁶	10,133. ²³	*金額については、表示単位未満を切り捨てております。 *比率は、小数点第3位を四捨五入しています。 *出所 平成21年9月末、日興コーディアル証券調べ。 *当社株価は各期9月最終値付日の株価です。 *当社指標での株式数は期中平均株式数により、JASDAQ、東証1部、東証2部については発行済株式数によります。	
日経JASDAQ平均株価（円）	9月末日	2,197. ¹⁵	1,861. ³²	1,279. ⁹⁹	1,232. ³⁴		
当社株価（円）	9月最終	304	243	214	172		
当社期中平均株式数（株）	9月末日	8,386,844	8,386,844	8,386,568	8,386,055		

貸借対照表（資産の部）

- 現金及び預金

商品価格が下落したこと、及び資産の有効活用を図るため、現預金の効率的な運用を図ったことにより減少しました。
- 売掛金

売上高が減ったことにより減少しました。
- 商品

商品在庫の圧縮、及び商品価格が下落したことにより減少しました。

- 投資有価証券

主な内訳は以下のとおりです。

日清オイリオグループ	150,000株
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	145,580株
㈱三井フィナンシャルグループ	7,000株
㈱みずほフィナンシャルグループ	110,000株
宇都興産㈱	31,836株
あいおい損害保険㈱	18,753株
三井化学㈱	16,000株

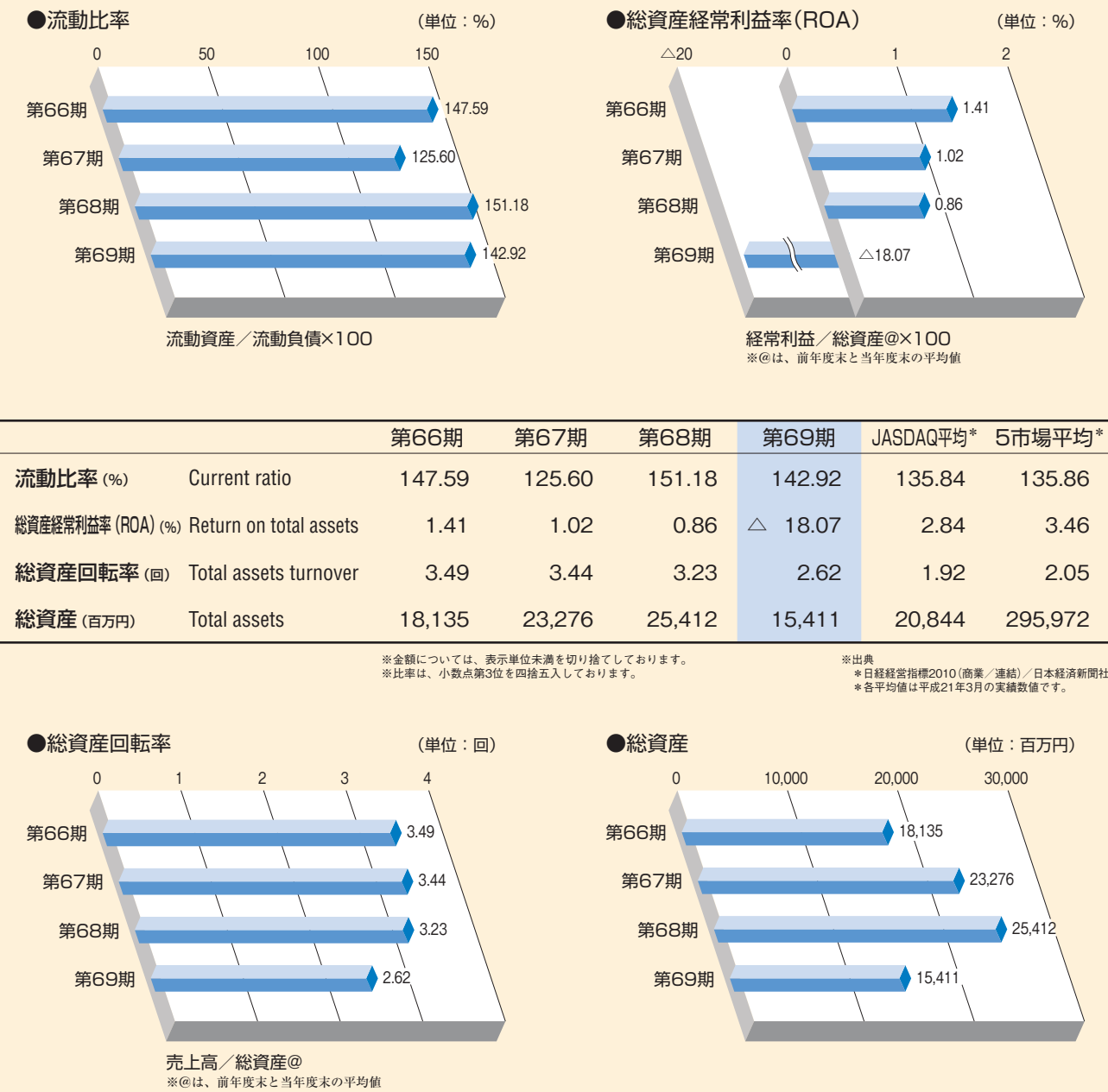
- 差入保証金

商品価格の下落により減少しました。

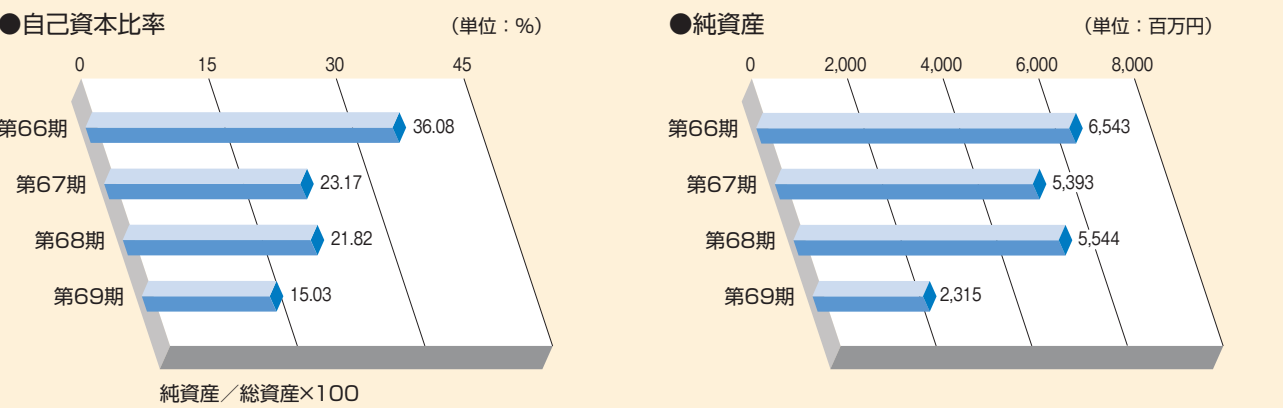
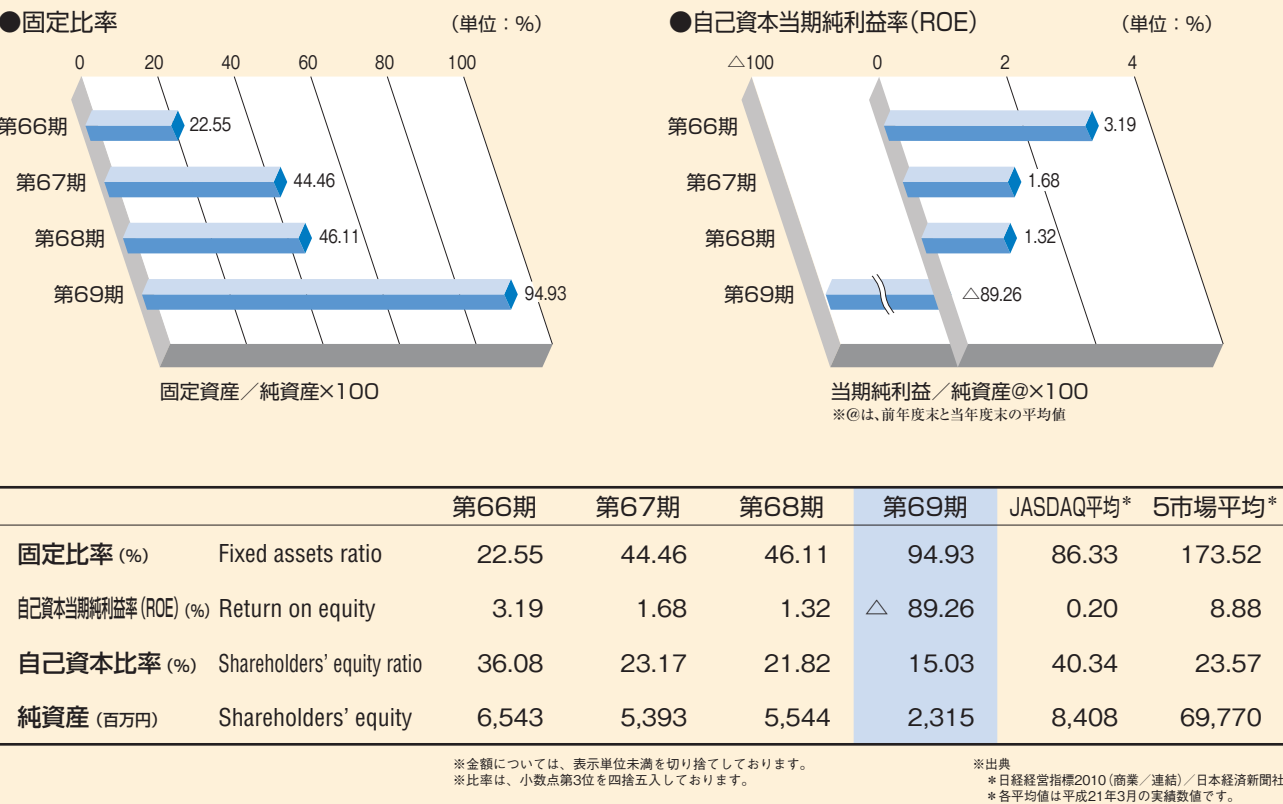
- 貸倒引当金

債権の貸倒リスクについて、保守的に積み増しを行ったため増加しました。

		(千円／Yen Thousands)			
貸借対照表	Balance Sheet	第68期 (平成20年9月30日現在) As of 30/9/08	第69期 (平成21年9月30日現在) As of 30/9/09	増 減 (+・-)	
(資 産 の 部)	Assets				
流 動 資 産 合 計	Total current assets	22,855,466	13,213,027	△ 9,642,439	
● 現 金 及 び 預 金	Cash and deposit	1,177,206	696,152	△ 481,054	
● 受 取 手 形	Notes receivable-trade	713,246	752,374	39,128	
● 売 掛 金	Account receivable-trade	9,480,416	4,747,356	△ 4,733,060	
● 有 価 証 券	Short-term investment securities	49,882	49,910	28	
● 商 品	Merchandise	10,886,116	6,003,086	△ 4,883,030	
● 前 渡 金	Advance payment-trade	18,948	27,508	8,560	
● 前 払 費 用	Prepaid expenses	64,290	55,912	△ 8,378	
● 未 収 消 費 税 等	Consumption taxes receivable	—	519,652	519,652	
● 繰 延 税 金 資 産	Deferred tax assets	512,489	292,660	△ 219,829	
● そ の 他	Other	16,124	107,022	90,898	
● 貸倒引当金（流）	Allowance for doubtful accounts	△ 63,253	△ 38,608	24,645	
固 定 資 産 合 計	Total noncurrent assets	2,556,713	2,198,399	△ 358,314	
● 有形固定資産合計	Total property, plant and equipment	367,164	356,257	△ 10,907	
● 建 物	Buildings	149,482	151,202	1,720	
● 構 築 物	Structures	4,871	5,085	214	
● 車 両 運 搬 具	Vehicles	12,361	6,738	△ 5,623	
● 工具、器具及び備品	Tool, furniture and fixtures	27,922	20,704	△ 7,218	
● 土 地	Land	172,526	172,526	—	
● 無形固定資産合計	Total intangible assets	5,754	5,316	△ 438	
● 電 話 加 入 権	Telephone subscript right	2,859	2,859	—	
● ソ フ ト ウ ェ ア	Software	2,894	2,457	△ 437	
● 投資その他の資産合計	Total investments and other assets	2,183,795	1,836,824	△ 346,971	
● 投 資 有 価 証 券	Investment securities	498,604	469,917	△ 28,687	
● 関 係 会 社 株 式	Stock of subsidiaries and affiliates	598	97,148	96,550	
● 出 資 金	Investment in capital	1,160	1,160	—	
● 関 係 会 社 出 資 金	Investment in capital of subsidiaries and affiliates	39,042	39,042	—	
● 長 期 営 業 債 権	Other long-term assets	349,550	379,243	29,693	
● 長 期 前 払 費 用	Long-term prepaid expenses	21,067	18,423	△ 2,644	
● 繰 延 税 金 資 産	Deferred tax assets	174,853	155,146	△ 19,707	
● 差 入 保 証 金	Guarantee deposits	1,177,849	742,042	△ 435,807	
● そ の 他	Other	171,798	214,761	42,963	
● 貸 倒 引 当 金	Allowance for doubtful accounts	△ 250,727	△ 280,060	△ 29,333	
資 産 合 計	Total assets	25,412,180	15,411,427	△ 10,000,753	



貸借対照表（負債、純資産の部）



		(千円／Yen Thousands)		
貸借対照表	Balance Sheet	第68期 (平成20年9月30日現在) As of 30/9/08	第69期 (平成21年9月30日現在) As of 30/9/09	増 減 (＋・－)
(負債の部)	Liabilities			
流動負債合計	Total current liabilities	15,118,405	9,245,186	△ 5,873,219
支払手形	Notes payable-trade	1,040,498	1,079,989	39,491
買掛金	Account payable-trade	1,836,415	949,804	△ 886,611
短期借入金	Short-term loans payable	8,500,000	5,000,000	△ 3,500,000
一年以内長期借入金	Current portion of long-term loans payable	132,000	432,000	300,000
一年内償還予定社債	Current portion of bonds	50,000	50,000	－
未払金	Account payable-other	23,361	62,843	39,482
未払費用	Accrued expenses	2,077,939	1,036,611	△ 1,041,328
未払消費税等	Accrued consumption taxes	83,839	－	△ 83,839
未払法人税等	Income taxes payable	107,416	6,076	△ 101,340
前受金	Advances received	21,647	37,833	16,186
預り金	Deposits received	10,717	5,379	△ 5,338
デリバティブ負債	Derivatives liabilities	1,234,569	584,649	△ 649,920
固定負債	Total noncurrent liabilities	4,749,007	3,850,381	△ 898,626
社債	Bond payable	400,000	350,000	△ 50,000
長期借入金	Long-term loans payable	3,802,000	3,370,000	△ 432,000
退職給付引当金	Provision for retirement benefits	36,640	66,560	29,920
役員退職慰労引当金	Provision for directors' retirement benefit	241,485	－	△ 241,485
長期預り保証金	Long-term guarantee deposited	266,832	－	△ 266,832
その他	Other	2,048	63,820	61,772
負債合計	Total liabilities	19,867,412	13,095,567	△ 6,771,845
(純資産の部)	Net assets			
株主資本	Total Shareholders' equity	6,240,140	2,677,321	△ 3,562,819
資本金	Capital stock	1,149,859	1,149,859	－
資本剰余金	Total capital surplus	1,111,800	1,111,800	－
資本準備金	Legal capital surplus	1,111,800	1,111,800	－
利益剰余金	Total earned surpluses	3,978,935	416,117	△ 3,562,818
利益準備金	Legal retained earning	123,200	123,200	－
その他利益剰余金	Other retained earnings	3,855,735	292,917	△ 3,562,818
固定資産圧縮積立金	Reserve for advanced depreciation of noncurrent assets	17,356	17,356	－
別途積立金	General reserve	3,050,000	3,050,000	－
繰越利益剰余金	Retained earnings brought forward	788,378	△ 2,774,439	△ 3,562,817
自己株式	Treasury stock	△ 455	△ 455	－
評価・換算差額等	Total valuation and translation adjustments	△ 695,372	△ 361,462	333,910
その他有価証券評価差額金	valuation difference on available-for-sale securities	37,186	7,230	△ 29,956
繰延ヘッジ損益	Deferred gains or losses on hedges	△ 732,558	△ 368,693	363,865
純資産合計	Total net assets	5,544,768	2,315,859	△ 3,228,909
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	25,412,180	15,411,427	△ 10,000,753

●買掛金
仕入数量を減らしたことにより、支払債務が減少いたしました。

●短期借入金
短期借入金の内訳は、以下のとおりです。
㈱三菱東京UFJ銀行 1,590百万円
㈱商工組合中央金庫 1,530百万円
㈱みずほ銀行 880百万円
㈱滋賀銀行 300百万円
㈱中央三井信託銀行 200百万円
㈱千葉銀行 200百万円
住友信託銀行㈱ 100百万円
㈱常陽銀行 100百万円
㈱百十四銀行 100百万円

●未払費用
商品在庫の圧縮により減少しました。

●前受金
主に輸出入取引に係わるものです。

●長期借入金
長期借入金の内訳は以下のとおりです。
㈱三菱東京UFJ銀行 1,400百万円
㈱商工組合中央金庫 800百万円
㈱みずほ銀行 800百万円
明治安田生命保険相互会社 200百万円
㈱東京都市銀行 100百万円
㈱三井住友銀行 50百万円
㈱百十四銀行 20百万円

●役員退職慰労引当金
役員退職慰労金を廃止したことによります。

●その他有価証券評価差額金
主な内訳は投資有価証券の時価評価額を計上したものです。

●繰延ヘッジ損益
為替予約や商品先物等でヘッジ会計を適用する際に発生する評価差額です。

損益計算書

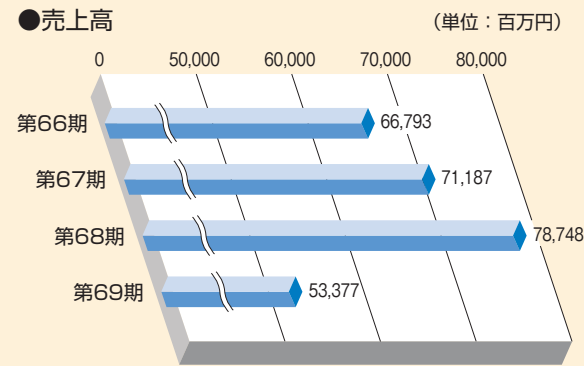
利 益	
売上総利益率	
第67期	2.56%
第68期	2.36%
第69期	－%
当期純利益	
第67期	100,158千円
第68期	72,436千円
第69期	△3,508,309千円

経常収支比率	
第67期	94.94%
第68期	98.31%
第69期	97.91%

会計方針及び表記について	
1. 主な商品の評価基準は個別法による原価法によっております。	
2. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	
3. 金額については、表示単位未満を切り捨ててしております。	

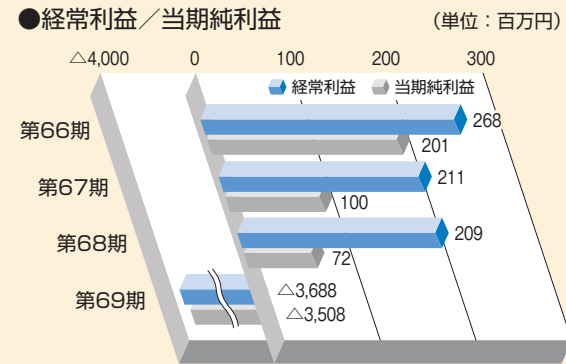
リーマン・ショック以前の原油価格の高騰からはじまる穀物類や飼料等から波及した農畜産物の異常ともいえる高値での仕入商品の販売を余儀なくされ、又、需要にも力強さが見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移したことから、当期純損失となりました。

(千円／Yen Thousands)					
損益計算書	Income Statement	第68期 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで) Year ended 30/9/08	第69期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで) Year ended 30/9/09	増 減 (+・－)	
売 上 高	Net sales	78,748,330	53,377,510	△25,370,820	
売 上 原 価	Cost of sales				
商 品 売 上 原 価	Cost of goods sold	76,886,955	55,544,710	△21,342,245	
売 上 総 利 益	Gross profit	1,861,375	△ 2,167,200	△ 4,028,575	
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses				
販売費及び一般管理費合計	Total selling, general and administrative expenses	1,418,470	1,265,639	△ 152,831	
営 業 利 益	Operating income	442,905	△ 3,432,839	△ 3,875,744	
営 業 外 収 益	Non-operating income				
受取利息及び配当金	Interest and dividends income	11,033	5,667	△ 5,366	
そ の 他	Other	15,961	22,120	6,159	
営 業 外 収 益 合 計	Total non-operating income	26,994	27,788	794	
営 業 外 費 用	Non-operating expenses				
支 払 利 息	Interest expenses	191,928	165,025	△ 26,903	
事業組合投資損失	Loss on investment in partnership	－	39,689	39,689	
そ の 他	Other	68,103	78,732	10,629	
営 業 外 費 用 合 計	Total non-operating expenses	260,032	283,447	23,415	
経 常 利 益	Ordinary income	209,867	△ 3,688,497	△ 3,898,364	
特 別 利 益	Extraordinary income				
役員退職慰労引当金戻入額	Reversal of provision for directors' retirement benefits	－	239,085	239,085	
関係会社出資金売却益	Gain on sales of subsidiaries and affiliates' ante	30,048	－	△ 30,048	
そ の 他	Other	880	－	△ 880	
特 別 利 益 合 計	Total extraordinary income	30,928	239,085	208,157	
特 別 損 失	Extraordinary loss				
投資有価証券売却損	Loss on sales of investment securities	7,444	－	△ 7,444	
固定資産売却損	Loss on sales of noncurrent assets	－	629	629	
固定資産除却損	Loss on retirement of noncurrent assets	192	141	△ 51	
投資有価証券評価損	Loss on valuation of investment securities	30,535	27,024	△ 3,511	
特 別 損 失 合 計	Total extraordinary losses	38,172	27,796	△ 10,376	
税引前当期純利益	Income before income taxes	202,624	△ 3,477,208	△ 3,679,832	
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	208,434	21,335	△ 187,099	
法 人 税 等 調 整 額	Income taxes-deferred	△ 78,245	9,764	88,009	
法 人 税 等 合 計	Total income taxes	130,188	31,100	△ 99,088	
当 期 純 利 益	Net income	72,436	△ 3,508,309	△ 3,580,745	



	売上高 Net sales	経常利益 Ordinary income	当期純利益 Net income
第66期	66,793	268	201
第67期	71,187	211	100
第68期	78,748	209	72
第69期	53,377	△ 3,688	△ 3,508
JASDAQ平均*	41,801	617	17
5市場平均*	633,527	10,706	6,582

※金額については、表示単位未満を切り捨てております。
※出典
*日経経営指標2010(商業／連結)／日本経済新聞社
*各平均値は平成21年3月の実績数値です。



キャッシュ・フロー計算書

第69期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)	Year ended 30/9/09	(千円／Yen Thousands)
キャッシュ・フロー	Statement of Cash Flows	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	Operating activities	
税引前当期純利益	Income before income taxes	△ 3,477,208
減価償却費	Depreciation and amortization	22,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	Increase (decrease) in allowance for doubtful accounts	4,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	29,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	Increase (decrease) in provision for directors' retirement benefits	△ 241,485
受取利息及び受取配当金	Interest and dividends income	△ 5,667
支払利息	Interest expenses	165,025
為替差損益 (△は益)	Foreign exchange losses (gains)	575
投資有価証券評価損益 (△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	27,024
売上債権の増減額 (△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	4,693,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	Decrease (increase) in inventories	4,883,029
未収消費税等の増減額 (△は増加)	Decrease (increase) in consumption taxes refund receivable	△ 602,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△ 847,120
未払費用の増減額 (△は減少)	Increase (decrease) in accrued expenses	△ 1,040,590
差入保証金の増減額 (△は増加)	Increase (decrease) in accrued consumption taxes	429,424
前受金の増減額 (△は減少)	Decrease (increase) in advances received	16,185
その他	Other, net	△ 199,459
小 計	Subtotal	3,857,674
利息及び配当金の受取額	Interest and dividends income received	10,303
利息の支払額	Interest expenses paid	△ 164,624
法人税等の支払額	Income taxes paid	△ 231,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	3,472,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	Investment activities	
有形固定資産の売却による収入	Proceeds from sales property, plant and equipment	5,335
有形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment	△ 16,983
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△ 99,039
投資事業組合からの分配による収入	Other proceeds	5,900
その他	Other, net	△ 111,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△ 216,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	Financing activities	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	Net increase (decrease) in short-term loans payable	△ 3,500,000
長期借入金の返済による支出	Repayment of long-term loans payable	△ 132,000
社債の償還による支出	Redemption of bonds	△ 50,000
配当金の支払額	Cash dividends paid	△ 54,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△ 3,736,509
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△ 575
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△ 481,053
VI 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	1,177,206
VII 現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	696,152

昭和11年 柏原正夫が農産物を主とする貿易商社として太平洋物産合資会社を創立（本社所在地：東京市麹町区丸ノ内二丁目18番地）

昭和16年 合資会社を株式会社に改組

昭和27年 東京穀物商品取引所会員

昭和28年 中華人民共和国と貿易開始

昭和29年 本社を東京都中央区日本橋小伝馬町二丁目2番地5号に移転

昭和30年 食糧庁の指定米・麦輸入取扱商社に指定される

昭和34年 羊肉をニュージーランド・オーストラリアより開発輸入し、我が国のハム・ソーセージ業界に初めて紹介

昭和38年 日中覚書貿易による中国産玄蕎麦を輸入

昭和41年 中国・北京市に駐在員事務所を開設
酒類販売業者の免許交付を受ける

昭和46年 畜産振興事業団より輸入牛肉の取扱商社に指定される

昭和49年 生糸一元輸入制度の実施発表と同時に蚕糸砂糖類価格安定事業団の取扱商社に指定される

昭和55年 中国・山東省に鶏肉輸出専門工場を指定

昭和59年 代表取締役社長に柏原 弘が就任
東京工業品取引所会員
中国・広州市に駐在員事務所を開設

平成 3 年 広島県福山市に福山出張所を開設

平成 5 年 日本証券業協会に店頭登録
中国・江蘇省に徐州太鵬工程機械有限公司を設立

平成 8 年 本社事務所を東京都港区麻布台二丁目4番5号に移転

平成 9 年 中国・上海市に連絡所を開設

平成15年 中国・上海市に駐在員事務所を開設し連絡所を併合

平成16年 日本証券業協会への店頭登録を取消し、JASDAQ証券取引所に株式を上場

平成18年 インド・デリー市に連絡所を開設

平成20年 中国・上海市に上海太平洋栄光商業有限公司を設立

会社概要

名 称：	太平洋物産株式会社
	：TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
証 券 コ ー ド：	9941（JASDAQ）
設 立：	昭和16年4月12日（創業 昭和11年10月）
資 本 金：	1,149,859,850円（平成21年9月30日）
従 業 員 数：	70名（平成21年9月30日現在）
役 員：	（平成21年12月18日現在）
	取締役社長（代表取締役） 柏 原 弘
	専務取締役（代表取締役） 柏 原 滋
	常 務 取 締 役 加 藤 邦 男
	常 勤 監 査 役 清 水 義 夫
	監 査 役 野 村 文 英
	監 査 役 西 澤 博
	監 査 役 丸 山 弘 昭
	執 行 役 員 福 中 昇 男
	執 行 役 員 宮 内 敏 雄
	執 行 役 員 斎 藤 信 彦
取 引 銀 行：	三菱東京UFJ銀行 商工組合中央金庫
	みずほ銀行 三井住友銀行
	滋賀銀行 千葉銀行
	百十四銀行 常陽銀行
	東京都民銀行 中央三井信託銀行

主幹事証券会社：日興コーディアル証券株式会社

定時株主総会：毎年12月に開催

公 告 の 方 法：電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

株主名簿管理人：中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝三丁目33番1号

営業拠点

本社事務所：東京都港区麻布台二丁目4番5号（メソニック39MTビル）
（登記上の本店所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号）

農 産 部	(03) 5402-8151（直通代表）
食 料 部	(03) 5402-8152（直通代表）
生 活 産 業 部	(03) 5402-8153（直通代表）
営業開拓チーム	(03) 5402-8154（直通代表）
太 洋 S H O P	(03) 5402-8172（直通代表）
企 画 部	(03) 5402-8181（直通代表）
総 務 部	(03) 5402-8181（直通代表）
財 務 部	(03) 5402-8150（直通代表）
電 算 室	(03) 5402-8157（直通代表）
内 部 監 査 室	(03) 5402-8181（直通代表）
URL	http://www.taiyo-bussan.co.jp

福山出張所：広島県福山市箕沖町124番地

上海太平洋栄光：上海市長寧区愚園路1258号 緑地商務大廈712室

北京事務所：北京市東城区東四十条甲22号 南新倉國際大廈A812室

広州事務所：広州市天河北路183-187号 大都会広場14F 1410号

デリー連絡所：Setlite Engineers Limited, 422 Patpar Ganji Industrial Area, Delhi, 110092, India

取扱登録及び加入団体

総合食料局米・麦輸入取扱登録商社

輸入食糧協議会

油糧輸出入協議会

落花生輸入商社協議会

飼料輸出入協議会

日本食肉輸出入協会

日本家畜輸出入協議会

日本羊腸輸入組合

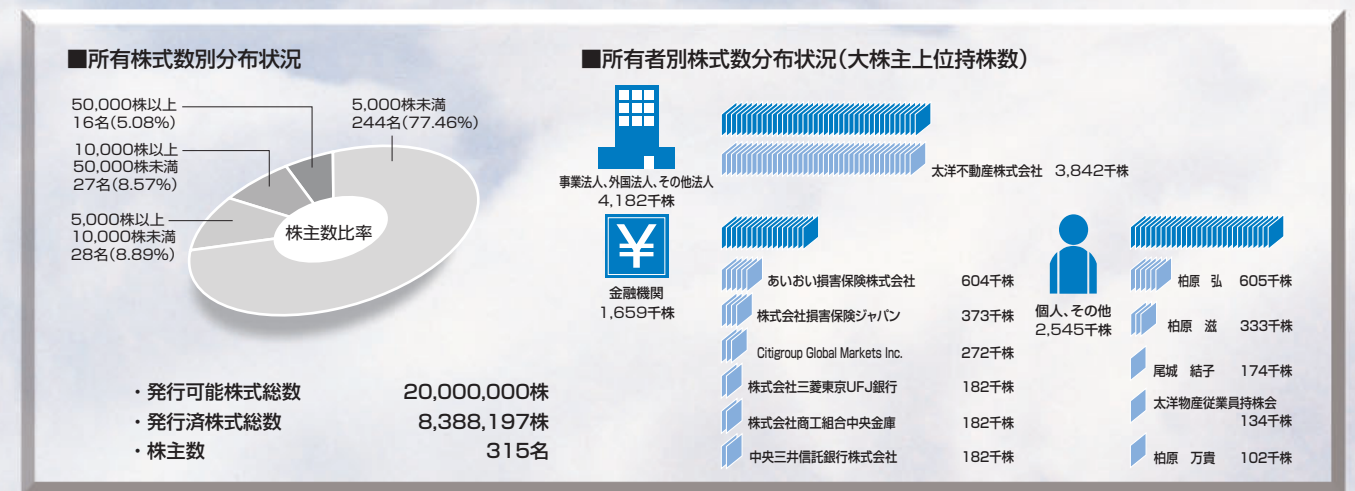
日本繊維輸入組合

東京商工会議所

東京穀物商品取引所

日本国際貿易促進協会

日本貿易振興機構（JETRO）



※内容についてご不明な点がございましたら、当社総務部にお問い合わせください。